

2 級

日商簿記検定 ネット試験方式 模擬試験 問題用紙・答案用紙

（制限時間 90分）

T A C 簿記検定講座

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、各取引の下の勘定科目の中からもっとも適当と思われるものを選び、解答欄には記号で解答すること。仕訳の金額はすべて円単位とする。

1. 東京株式会社は、研究開発部門のみで使用し他の目的には転用できない仕様の備品¥4,000,000を購入し、10%の消費税をあわせた金額を月末に支払うこととした。消費税については税抜方式で処理を行っている。

ア. 備品 イ. 仮払消費税 ウ. 買掛金 エ. 未払金 オ. 仮受消費税 カ. 仕入 キ. 研究開発費

2. 米国にある得意先に対して、商品40,000ドルを3ヵ月後に決済する条件で輸出し、同時に200,000ドルを3ヵ月後に1ドル¥100で売却する為替予約を付したため振当処理を行う。なお、輸出時の為替相場は1ドル¥102であった。

ア. 売掛金 イ. 商品 ウ. 買掛金 エ. 売上 オ. 仕入 カ. 売上原価 キ. 為替差損益

3. 山形商事(決算日: 3月末)は、当期首にコピー機3台をリース契約により取得した。リース契約の内容は以下のとおりである。なお、このリース取引はファイナンス・リース取引であり、利子込み法により処理する。

リース期間: 5年
 リース料: 年額¥341,000/台 (毎年3月末、1年分を均等後払い)
 見積現金購入価額: ¥1,550,000/台

ア. 現金 イ. リース資産 ウ. 買掛金 エ. リース債務 オ. 仕入 カ. 減価償却費
 キ. 支払利息

4. 長期利殖目的で保有する福岡商事株式会社の株式について、配当金¥200,000 (源泉所得税20%控除後の金額) が当社の普通預金口座に振り込まれた。

ア. 普通預金 イ. 仮払法人税等 ウ. その他有価証券 エ. 預り金 オ. 受取配当金
 カ. 租税公課 キ. 法定福利費

5. X年5月12日、前期の10月22日に発生した火災により焼失した商品倉庫 (取得原価は¥80,000,000、前期首における減価償却累計額は¥20,000,000、前期首から焼失時までの減価償却費は¥1,500,000、記帳方法は間接法であり、焼失時に帳簿価額の全額を未決算勘定に振り替えていた。) について、保険会社より保険金¥60,000,000を翌月末に支払う旨の連絡を受けた。

ア. 未収入金 イ. 建物 ウ. 未決算 エ. 減価償却累計額 オ. 保険差益
 カ. 減価償却費 キ. 火災損失

	仕		訳	
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5				

第2問 (20点)

次の【資料】にもとづいて、解答欄の連結精算表を完成させなさい。なお、当期は×2年4月1日から×3年3月31日までの1年である。また、連結精算表における「修正・消去」欄は採点の対象としないので、自由に記入してよい。

【資料】

1. P社は×1年3月31日にS社議決権株式の60%を¥5,200,000で取得したことにより支配を獲得し、連結財務諸表を作成している。S社の資本の増減は次のとおりである。なお連結処理上、計上した『のれん』は計上年度の翌年度から20年の均等償却を行う。

S社資本	×1年3月31日	×2年3月31日	×3年3月31日
資本金	¥ 5,000,000	¥ 5,000,000	¥ 5,000,000
利益剰余金	¥ 2,600,000	¥ 3,000,000	¥ 3,500,000
合計	¥ 7,600,000	¥ 8,000,000	¥ 8,500,000

2. P社は当期より、S社に対して売上総利益率30%による商品販売を開始した。当期のP社によるS社に対する売上高（S社によるP社からの仕入高）は¥5,600,000である。なお、S社の当期末商品棚卸高のうち¥550,000はP社からの仕入分である。
3. S社の当期末仕入債務残高のうちP社に対する金額¥1,310,000が含まれている。
4. P社およびS社は売上債権の期末残高に対して2%の金額を貸倒引当金として設定している。なお、精算表上、その繰入額は「販売費及び一般管理費」に含めており、また、貸倒引当金は売掛金より直接控除している。

連結精算表

科 目	個別財務諸表		修正・消去		連結財務諸表
	P 社	S 社	借 方	貸 方	
貸借対照表					連結貸借対照表
売 上 債 権	3,620,000	1,830,000			
商 品	2,450,000	1,150,000			
S 社 株 式	5,200,000	—			
そ の 他 資 産 の れ ん	30,730,000	17,020,000			
資 産 合 計	42,000,000	20,000,000			
仕 入 債 務	(2,600,000)	(1,980,000)			()
そ の 他 負 債	(18,900,000)	(9,520,000)			()
資 本 金	(12,000,000)	(5,000,000)			()
利 益 剰 余 金	(8,500,000)	(3,500,000)			()
非支配株主持分					()
負債・純資産合計	(42,000,000)	(20,000,000)			()
損益計算書					連結損益計算書
売 上 高	(25,680,000)	(14,400,000)			()
受 取 配 当 金	(1,880,000)				()
売 上 原 価	12,960,000	7,440,000			
販売費及び一般管理費	11,240,000	5,500,000			
の れ ん 償 却					
非支配株主に帰属する当期純利益					
親会社株主に帰属する当期純利益	(3,360,000)	(1,460,000)			()
株主資本等変動計算書					連結株主資本等変動計算書
資本金当期首残高	(12,000,000)	(5,000,000)			()
資本金当期末残高	(12,000,000)	(5,000,000)			()
利益剰余金当期首残高	(6,940,000)	(3,000,000)			()
剰 余 金 の 配 当	1,800,000	960,000			
親会社株主に帰属する当期純利益	(3,360,000)	(1,460,000)			()
利益剰余金当期末残高	(8,500,000)	(3,500,000)			()
非支配株主持分当期首残高					()
非支配株主持分当期変動額					()
非支配株主持分当期末残高					()

第3問 (20点)

次に示した関東商事株式会社(会計期間は×1年4月1日から×2年3月31日までの1年間)の[資料Ⅰ]決算整理前残高試算表および[資料Ⅱ]決算整理事項等にもとづいて、解答欄の貸借対照表を完成しなさい。

[資料Ⅰ] 決算整理前残高試算表

残高試算表		
×2年3月31日 (単位:円)		
借方	勘定科目	貸方
678,000	現金	
1,042,000	当座預金	
524,000	受取手形	
646,000	売掛金	
	貸倒引当金	16,000
240,000	繰越商品	
80,000	仮払法人税等	
3,600,000	建物	
	建物減価償却累計額	708,000
1,152,000	備品	
	備品減価償却累計額	486,000
450,000	リース資産	
80,000	ソフトウェア	
600,000	定期預金	
150,000	繰延税金資産	
	支払手形	744,000
	買掛金	696,000
	未払金	110,000
	未払費用	12,000
	リース債務	300,000
	資本金	5,000,000
	利益準備金	250,000
	繰越利益剰余金	160,000
	売上	7,500,000
5,640,000	仕入	
566,000	給料	
330,000	減価償却費	
72,000	保険料	
126,000	広告宣伝費	
6,000	支払利息	
15,982,000		15,892,000

[資料Ⅱ] 決算整理事項等

- 銀行残高証明書残高との不一致の原因を調査したところ、当座預金について次の事実が判明した。
 - 売掛金¥50,000の振り込みが未記帳であった。
 - 買掛金¥48,000の支払いのために振り出した小切手が銀行に未呈示であった。
 - 広告宣伝費¥30,000の支払いのために振り出した小切手が記帳のみ行い未渡しとなっていた。
- 定期預金は、当期の8月1日に期間3年、利率年0.5%、利息は満期日に受け取る条件で預け入れたものである。利息を月割計算により計上する。
- 受取手形および売掛金の期末残高に対して、2%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。ただし、受取手形のうち¥70,000はX社に対するものであり、貸倒れの危険性が高いため、個別に債権金額の50%の貸倒れを見積もる。
- 商品の期末棚卸高は次のとおりである。
 - 帳簿棚卸高：数量560個、帳簿価額(原価)@¥600
 - 実地棚卸高：数量550個、正味売却価額(時価)@¥540
- 固定資産の減価償却を次のとおり行う。
 - 建物：定額法、耐用年数25年、残存価額ゼロ
 - 備品：200%定率法、耐用年数8年、償却率25%、残存価額ゼロ

なお、減価償却については、固定資産の期首残高を基礎として、建物は¥12,000、備品は¥18,000を4月から2月までの11ヵ月間に毎月見積計上してきており、決算月も同様の処理を行う。
- リース資産の減価償却を定額法、耐用年数3年、残存価額ゼロにより行う。なお、当該リース資産は、当期の期首に見積現金購入価額¥450,000の備品をリース期間3年、リース料年額¥156,000(毎年3月末日に現金払い)の条件でリース契約したものである。この取引はファイナンス・リース取引であり、利子抜き法により処理している。
- ソフトウェアは前期の期首に取得したもので、償却期間5年で償却している。なお、過年度の償却は適正に行われている。
- 保険料は、当期の12月1日に3年分を前払いしたものであり、未経過分を計上する。
- 未払費用¥12,000は前期末に計上した広告宣伝費の未払額であり、決算日の日付で再振替仕訳を行うとともに、当期の広告宣伝費の未払額¥15,000を費用として計上する。
- 課税所得の30%を法人税、住民税及び事業税として計上する。なお、税引前当期純利益は¥640,000であるが、税効果会計上の将来減算一時差異¥40,000が新たに発生している。
- 法定実効税率を30%として税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上する。

貸 借 対 照 表

×2年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
1 現 金 預 金	()	1 支 払 手 形	()
2 受 取 手 形	()	2 買 掛 金	()
3 売 掛 金	()	3 未 払 金	()
貸 倒 引 当 金	(△) ()	4 リ ー ス 債 務	()
4 商 品	()	5 未 払 法 人 税 等	()
5 未 収 収 益	()	6 未 払 費 用	()
6 前 払 費 用	()	流 動 負 債 合 計	()
流 動 資 産 合 計	()	II 固 定 負 債	
II 固 定 資 産		1 長 期 リ ー ス 債 務	()
1 建 物	3,600,000	固 定 負 債 合 計	()
減 価 償 却 累 計 額	(△) ()	負 債 合 計	()
2 備 品	1,152,000		
減 価 償 却 累 計 額	(△) ()	純 資 産 の 部	
3 リ ー ス 資 産	()	I 株 主 資 本	
減 価 償 却 累 計 額	(△) ()	1 資 本 金	5,000,000
4 ソ フ ト ウ ェ ア	()	2 利 益 剰 余 金	
5 長 期 性 預 金	()	利 益 準 備 金	250,000
6 長 期 前 払 費 用	()	繰 越 利 益 剰 余 金	() ()
7 繰 延 税 金 資 産	()	株 主 資 本 合 計	()
固 定 資 産 合 計	()	純 資 産 合 計	()
資 産 合 計	()	負 債 及 び 純 資 産 合 計	()

工業簿記

第4問 (28点)

(1) (12点)

次の一連の取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、各取引の下の勘定科目の中からもっとも適当と思われるものを選び、解答欄には記号で解答すること。仕訳の金額はすべて円単位とする。

1. 当月に材料750kgを消費した。内訳は下記のとおりである。なお、月初の材料有高は100kg(290円/kg)であり、当月の材料購入は800kg(335円/kg)である。材料消費額の計算は平均法によっている。

指図書No.1	指図書No.2	指図書No.3	修繕用
300kg	200kg	150kg	100kg

ア. 現金 イ. 材料 ウ. 仕掛品 エ. 製品 オ. 買掛金 カ. 製造間接費 キ. 売上原価

2. 予定配賦率(800円/時間)を用いて各指図書に製造間接費を予定配賦した。各指図書に要する直接作業時間を配賦基準としており、内訳は下記のとおりである。

指図書No.1	指図書No.2	指図書No.3
250時間	200時間	100時間

ア. 現金 イ. 材料 ウ. 仕掛品 エ. 製品 オ. 貸金 カ. 製造間接費 キ. 売上原価

3. 製造間接費の当月実際発生額合計との差額を、製造間接費配賦差異として振替える。なお、上記1. に加え、当月の実際発生額は下記のとおりである。

間接労務費	間接経費
168,000円	241,000円

ア. 現金 イ. 材料 ウ. 仕掛品 エ. 製品 オ. 貸金 カ. 製造間接費 キ. 製造間接費配賦差異

(2) (16点)

当工場では製品Aを連続生産し、実際総合原価計算を採用している。次の資料にもとづいて、【問1】仕掛品に売却価値がないものとして解答欄の仕掛品勘定を完成させるとともに、【問2】仕掛品に1個あたり900円の売却価値がある場合の完成品総合原価を計算しなさい(評価額は直接材料費の計算から控除する)。なお、原価投入額を完成品原価と月末仕掛品原価に配分する方法として先入先出法を採用しており、正常仕損費の負担計算は度外視法によるものとする。

【生産データ】

月初仕掛品	400 個 (20%)	
当月投入	900	
合計	1,300	
正常仕損	100 (40%)	
月末仕掛品	200 (80%)	
完成品	1,000 個	

【原価データ】

月初仕掛品原価	
直接材料費	319,800 円
加工費	50,200
小計	370,000 円
当月製造費用	
直接材料費	762,000 円
加工費	756,000
小計	1,518,000 円
合計	1,888,000 円

(注) 直接材料は工程の始点ですべて投入されている。なお、生産データの()内の数値は仕掛品の加工進捗度および正常仕損の発生点を表している。

第5問 (12点)

当社は神奈川県を中心に展開している弁当チェーンであり、現在、次月の販売計画を練っているところである。下記の資料にもとづき、以下の各問いに答えなさい。

(資料)

1. 弁当の販売価格は600円/個である。
2. 弁当の製造に関する原価発生額は以下のとおりである。
 - ・原料費：1,000円/kg×0.2kg(200g)=200円
 - ・変動加工費：1,500円/時間×0.1時間(6分)=150円
 - ・固定加工費：9,400,000円(月額)
3. 弁当の販売および管理に関する原価発生額は以下のとおりである。
 - ・変動販売費：50円/個
 - ・固定販売費：2,600,000円(月額)
 - ・固定管理費：4,000,000円(月額)

[問1]

弁当1個あたりの貢献利益額を計算しなさい。

[問2]

損益分岐点の販売量(月間)を計算しなさい。

[問3]

次月の計画販売量を100,000個と予定している。そこで、計画販売量からどの程度落ちても損にならずに済むか、いわゆる安全余裕率を計算しなさい。

[問4]

目標とする利益率(売上高営業利益率)を12%と設定とした場合、上記[問3]の計画販売量でははるかに及ばない。そこで、目標利益率12%を達成するために必要となる販売量を計算しなさい。

第4問 (28点)

(1)

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				

(2)

問1

仕		掛		品		(単位:円)
月初仕掛品原価	()	完成品原価	()			
直接材料費	()	月末仕掛品原価	()			
加工費	()					
	<u>()</u>					<u>()</u>

問2

円

第5問 (12点)

- [問1] 円/個
- [問2] 個
- [問3] %
- [問4] 個